

高成長を続けるインド経済の課題

～「マーケット・インディア」から「ファクトリー・インディア」に変わるか～

<要旨>

インド経済は、足元で9%近い高成長率を維持しつつ好調に推移している。インドの消費市場が急成長しているのを受けて、輸送機器関連業種を中心に日本企業はインドでの事業拡大に積極的である。かつて、インドは、長期的には有望だが短期・中期的にはASEANほど魅力がないと思われていた時期もあった。しかし、いまや、インドは、日本企業の注目度が中国に次いで高い国になりつつある。

インド経済の高成長のメカニズムは、東アジアによく見られるような外資系企業による工業製品輸出を梃子にしたものとは異なり、内需の拡大によるものであるといえる。日本企業のインドへの関心も、国内市場獲得（マーケット・インディア）にあり、輸出向け生産拠点機能（ファクトリー・インディア）を期待しているわけではない。

インドの足元の経済成長率は、潜在成長率を超えており、インフレギャップの状態にあると見られる。このため、景気拡大がインフレ圧力を高めるとの懸念が高まっている。物価上昇圧力を抑制するには、潜在成長率を引き上げ供給面のボトルネックを解消する必要があるが、それには、投資増加による供給能力拡大が不可欠である。インドの投資率は東アジアに比べると低すぎ、今後、投資拡大の余地は大きいと考えられる。

投資拡大に重要な役割を果たすのが外国からの直接投資（FDI）である。人口11億人の大国であるにもかかわらず、インドへのFDI流入額は少ない。FDIが少ない原因はインドの投資環境にあり、最大の問題は、エネルギーや輸送などの経済インフラのキャパシティが東アジアに比べて小さいことである。しかも、恒常的な財政赤字が続くインド政府は、インフラ整備に充当する資金の調達が困難な状態にある。

今後、インドが潜在成長率を上げるためには、ODAや民活資金を利用しつつインフラ整備を進め、「ファクトリー・インディア」としての発展を促す必要があるだろう。それができなければ、インドは製造業に敬遠され、一部の高学歴者が雇用されるIT産業ばかりが発展し、所得分配の不平等が加速される結果を招きかねないであろう。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部

堀江（E Mail: horie@murc.jp）

はじめに

近年、日本企業のインドへの関心が高まっており、「中国の次の有望投資先はインド」という認識が広まりつつある。

インドは、中国に次ぐ人口大国であることから、10～20年という長期的スパンで見れば有望投資先であるのは衆目の一致するところであった。しかし、東アジアとは社会・文化的に異質であることや、インド政府の外資政策への不信感などから、日本企業はインドに対して短期・中期的にはそれほど期待していなかったといえる。実際、国際協力銀行(JBIC)の海外直接投資アンケート調査における有望投資先ランキングを見ても、中期的な事業展開先としてのインドの評価は、以前はタイやベトナムよりも低かった(図表1)。

しかし、上記アンケート調査で、インドの順位は2003年以降上昇し、2005年度と2006年度には中国に続く第二位となった。これは、昨今のインド経済の高成長や消費市場の急拡大などを背景に、日本企業が、インドは3年程度の中期スパンで見ても非常に有望であるとの見方に傾きつつあることを示すものといえる。

図表1．日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々(今後3年程度の中期的スパン)

順位	00年度	01年度	02年度	03年度	2004年度	2005年度	2006年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2位	米国	米国	タイ	タイ	タイ	インド	インド
3位	タイ	タイ	米国	米国	インド	タイ	ベトナム
4位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ
5位	マレーシア	インド	ベトナム	インド	米国	米国	米国
6位	台湾	ベトナム	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア
7位	インド	台湾	台湾	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル
8位	ベトナム	韓国	韓国	台湾	韓国	インドネシア	韓国
9位	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア
10位	フィリピン	シガポール	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾	台湾

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果」(各年版)

ただ、日本企業のインドへの関心は、その国内市場に対してであって、東アジアのような「グローバル輸出向け製造拠点」としてインドに注目しているのではない。日本企業の投資先としてのインドの捉え方は「マーケット・インド」であって「ファクトリー・インド」ではないのである。

インドの経済成長パターンは、東アジアとは様相がかなり異なっている。東アジアが輸出向け工業生産拡大を梃子に高度経済成長を遂げたのに対して、インドでは、消費を中心とする内需拡大によって経済成長を続けている。この点をふまえると、インドの経済成長パターンが消費中心の内需型にとどまるのか、あるいは、外需向け生産も牽引役として加わるのかどうかは、今後のインド経済を考える上で興味深いポイントといえる。

本稿では、インド経済の最近の動きをレビューしたうえで、インドが生産拠点(ファクトリー・インド)としてのポテンシャルを高めるための課題について、外国からの直接投資の問題と関連付けながら考察する。

1. 好調に推移するインド経済 ~ 足元で8%を超える高成長を維持

(1) サービス部門主導で高成長

インド経済は好調に推移している。新興経済大国 BRICs のなかでも、インドは足元で、中国に次いで高い経済成長を維持している。

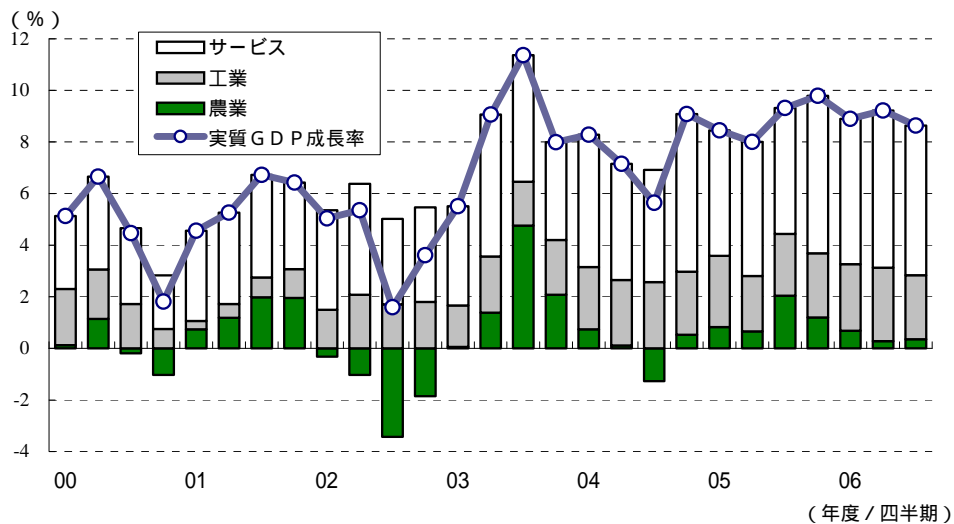
2006年9-12月期の経済成長率(実質 GDP 成長率; 前年同期比)は8.6%と、2004年10-12月期以来、8四半期連続で8%を上回る高い伸びとなった。

2000年度以降の経済成長率の産業別寄与度の動きを見ると、早魃のため農業部門がマイナス成長となった時期もあったが、経済活動のコアである工業、サービス部門については堅調な動きを見せており、これに支えられてインド経済が拡大を遂げていることがうかがえる。

特に、最近では、サービス部門が景気拡大の牽引役となっており、中でも、商業、ホテル、運輸、通信(ITを含む)などのセクターが好調である。

東アジア諸国の1980-90年代の高度経済成長を牽引したのは工業部門であったが、足元のインド経済の高成長の牽引車はサービス部門である。この点はインドの経済成長パターンの大きな特徴であるといえる。

図表2. インドの実質GDP成長率(前年同期比)と産業別寄与度



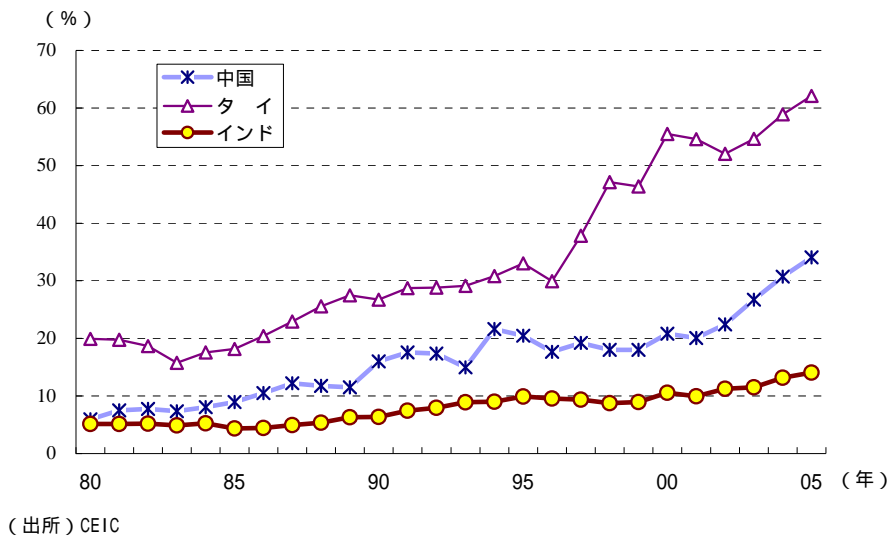
(注) インドの年度は、4月1日から翌年3月31日までである。
(出所) CEIC

(2) 東アジアとは異なる内需主導型のインドの経済成長

インドの経済成長パターンが東アジアと異なるもうひとつの特徴点は、輸出主導の成長ではないということである。中国やタイなど東アジア諸国は、外資系製造業の直接投資を受け入れ、それらの進出外資企業による輸出拡大を梃子に高度経済成長を遂げる、というのが共通の成長パターンであった。

しかし、インド経済の輸出依存度は東アジアに比べて大幅に低い。これは、インド経済の高成長が、輸出に依存したのではなく、内需拡大によるものであることを示すものといえる。

図表3. 中国、タイ、インドの輸出/GDP比率



(3) 拡大する国内消費市場

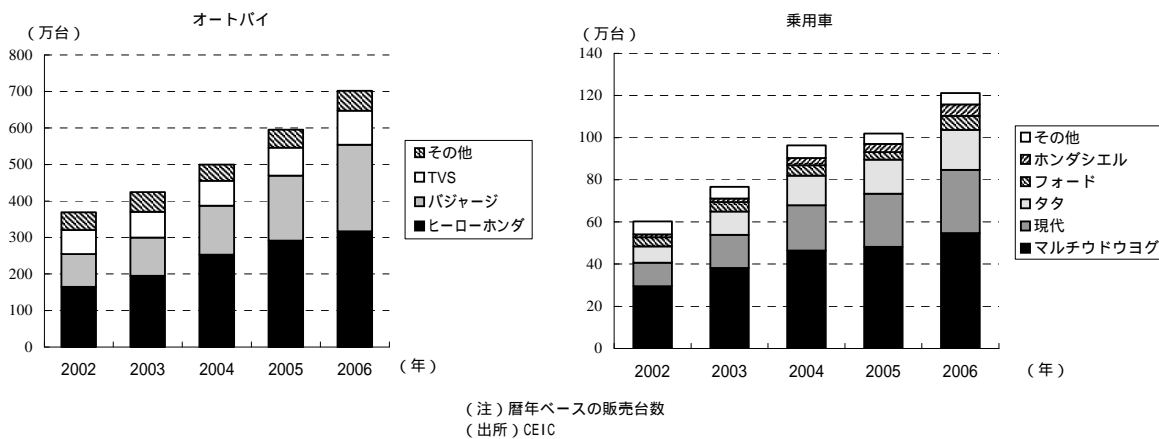
オートバイ、乗用車の販売台数は4年間で倍増

インドの国内消費拡大を象徴するのが、オートバイ、乗用車といった耐久消費財の販売好調ぶりである。オートバイも乗用車も、2002年から2006年にかけての4年間で販売台数が倍増している。

インドは、中国に次ぐ世界第二位のオートバイ市場であり、乗用車についても、2006年（暦年ベース）の販売台数は120万台と、日本、韓国、中国に続くアジアで4番目の100万台市場となった。中国の乗用車販売台数が2006年に500万台を超えているのに比べると、インドの乗用車市場には出遅れ感がある。しかし、11億人の巨大な人口を有することから、中長期的には市場規模がさらに拡大することは間違いないであろう。

インドのオートバイ、乗用車の市場でトップシェアを握っているのは日本メーカーの現地法人である。オートバイ市場では、ホンダの現地法人が地場企業を抑えてトップのシェアを維持している。乗用車については、スズキの現地法人であるマルチウドヨグがシェアの半分を押えているが、ホンダ、トヨタなど他の日系大手自動車企業も、急速に拡大するマーケットを狙って、インドでの事業拡大を進めている。また、2007年2月には、日産も南インドのチェンナイでの乗用車現地生産プロジェクトを進めると発表した。

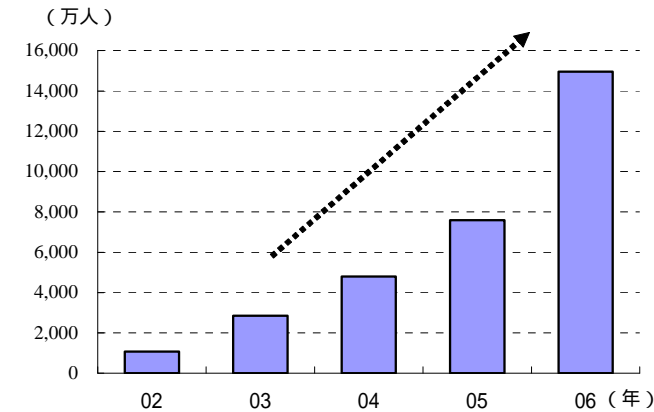
図表4．オートバイと乗用車の販売台数推移



携帯電話加入者数は2007年中に2億人突破

インドの国内消費の急拡大ぶりを印象付けるもうひとつの消費財は携帯電話である。携帯電話加入者数は2002年から2006年までの4年間で15倍に増えている。加入者数は足元で毎月600万人ずつ増加しており、2006年12月末には1億5千万人に達した。加入者数がこのままのペースで増加を続けた場合、2007年中には、2億人を突破するのがほぼ確実視されている。

図表5．インドの携帯電話加入者数（各年末）

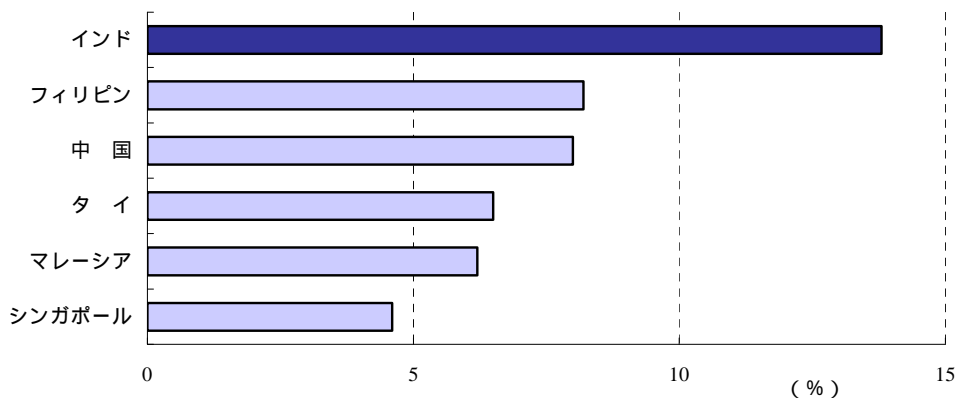


(出所) Telecom Regulatory Authority of India

個人消費市場拡大の背景 ～ 高い伸びが続くインドの給与所得

インド国内の個人消費拡大を後押しする要因のひとつが所得の上昇である。例えば、米Hewitt Associates社が実施した調査によると、アジア主要国のなかで2006年に給与所得者の給与年間上昇率が最も高いのはインドであった。業種別では、金融、保険、ITなどで給与上昇率が高く、これらの業種では、優秀な人材の獲得競争が激化していることをうかがわせる。経済活動がグローバル化し、インドへの外資企業進出も加速する中で、特にサービスセクターを中心にインドの人件費上昇傾向は今後も続くものと見られている。

図表6．アジア主要国の前年比給与上昇率（2006年）

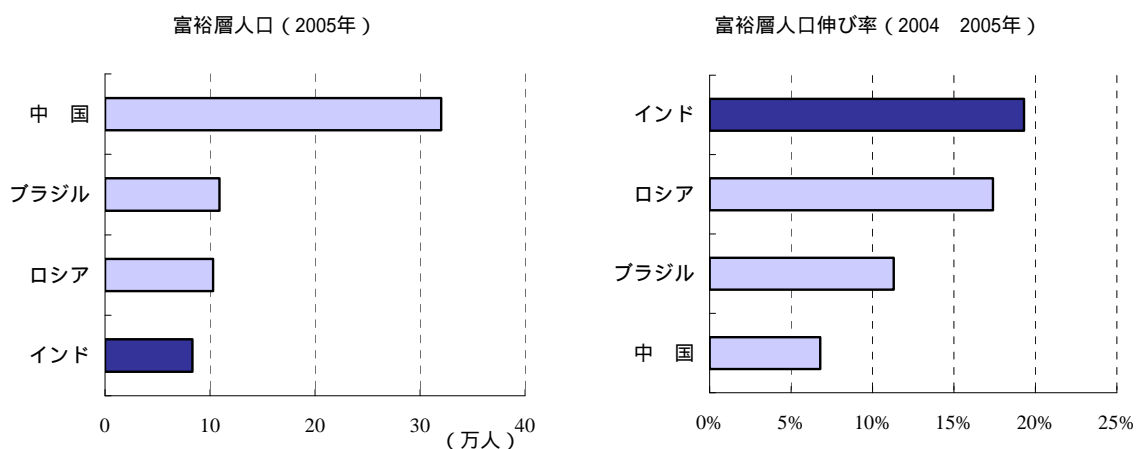


(出所) Hewitt Associates ウェブサイト

増加する富裕層人口 ~ B R I C s のなかで富裕層人口伸び率が最も高いインド
 多数の貧困層を抱え一人当たりGDPでは世界でも低いレベルにあるインドであるが、他方で、経済開放・自由化を背景に富裕層人口も急速に増加している。百万ドル以上の金融資産を持つ富裕層の動向をサーベイしている World Wealth Report (Capgemini & Merrill Lynch) に基づいて、BRICs 4 カ国の富裕層人口を見ると、インドの富裕層人口は、4 カ国中で最も少ないが、伸び率は最も高くなっている。

特に、乗用車のような高額耐久消費財の市場規模は、富裕層の人数と密接な関係にあると考えられることから、インドの富裕層人口の動向には今後も注目する必要がある。

図表7. B R I C s 諸国の富裕層人口と伸び率



(出所) Capgemini, Merrill Lynch, "World Wealth Report" 2006年版

日本企業のインドへの関心は国内消費市場獲得

このように、個人消費需要が力強く拡大していることから、日本企業のインドへの関心は主に国内消費市場獲得にあると見てよいであろう。例えば、前述のJBICアンケート調査では、有望投資国とされる国々について「有望」と考える具体的な理由をたずねている。それによると(次頁の図表8)、インドが有望な理由については、「今後の現地市場の成長性」との回答率が抜きん出て高く、巨大な人口を背景とする国内市場の潜在力に、日本企業が大きな魅力を感じていることを示唆している。ただ、有望な理由として「現地市場の成長性」以外の項目をあげる回答はかなり少なくなっている。現段階では、日本の製造業にとって、インド進出メリットは、国内市場獲得以外にはそれほど小さくなく、生産拠点としてのインドには、東アジアほど期待していないと推察される。

いまのところ、日本企業のインドのとらえ方は、「マーケット・インディア」であって「ファクトリー・インディア」ではないといえよう。

図表8. 日本の製造業が中期的有望事業展開先と考える理由

項目	インド	中国	ベトナム	タイ	
生産面	優秀な人材	35.0	16.6	35.1	17.3
	安価な労働力	44.4	57.2	71.4	45.9
	安価な部材・原材料	9.0	23.5	5.8	9.0
	組立メーカーへの供給拠点	21.1	27.3	22.7	36.8
	産業集積がある	6.3	16.6	4.5	30.1
	他国のリスク分散の受け皿	10.8	1.9	36.4	21.1
	対日輸出拠点	2.2	15.2	11.0	12.8
	第三国輸出拠点	9.4	19.3	18.2	28.6
販売面	現在の現地市場規模	11.7	24.9	5.2	24.1
	今後の現地市場の成長性	83.0	82.3	46.8	42.1
	現地市場の収益性	4.0	7.2	3.9	10.5
	現地向け商品開発拠点	2.2	4.4	1.3	5.3
インフラ等	インフラが整備されている	1.8	5.8	3.9	27.8
	物流サービスが発達	0.4	3.0	1.9	6.8
	投資にかかる優遇税制	5.4	13.5	16.9	24.1
	外資誘致政策が安定	1.3	1.4	8.4	16.5
	政治・社会情勢が安定	5.8	1.4	15.6	24.8

(注1) 数字は回答した企業数の比率(%)

(注2) 太字の数字は当該国で最も回答率が高い項目。で囲んだ数字は、当該項目の回答率を4カ国で比較したなかで最も高いもの。

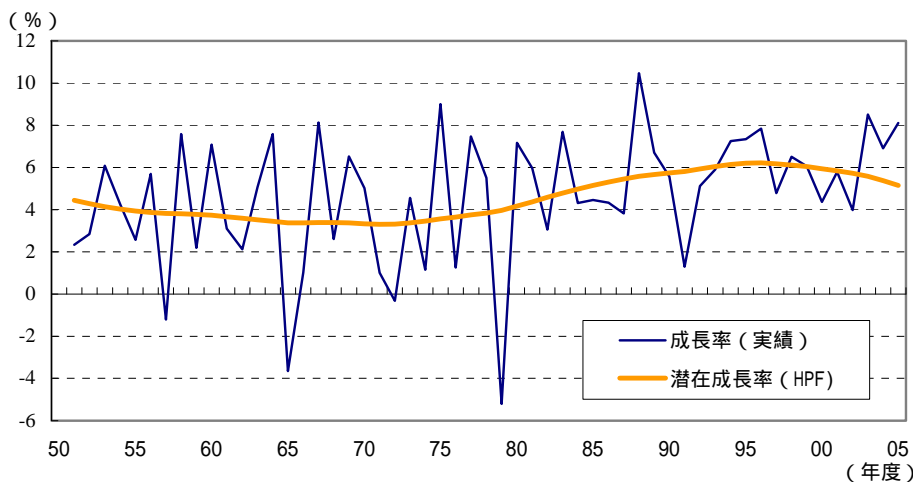
(出所) 国際協力銀行「2006年度海外直接投資アンケート調査結果」

(4) インフレギャップ状態にあるインド経済 ~ 潜在成長率を高める必要性

インド経済はここ数年、年率 8% 近い高成長率を維持しているが、これは、インド経済の実力（潜在成長率）に見合うものなのだろうか。この点を検証するため、インド経済の潜在成長率を Hodric-Prescott Filter (HPF) によって推計してみよう。

HPF による潜在成長率は、足元で 5% 台となる。ただ、HPF は、長期トレンドの直近部分についてはできるかぎり変化が小さくなるように推定される傾向があるため、原系列の変化率が上昇傾向にあるときには上方修正が必要となることが多い。この点を考慮すれば、インド経済の潜在成長率は 5% 台よりもやや高いと考えるのが妥当であろう。インドのエコノミストの間でも、インド経済の潜在成長率は 6% 台半ばとの見方が多いとされる¹。

図表9．インドの実質GDP成長率（前年度比）とHPFによる潜在成長率推計



(注) Hodric-Prescott Filter (HPF) は、系列 y_t に関し、次式を最小化する s_t の系列を求めることにより長期的トレンド成分を抽出する統計手法。
つまり、HPF による潜在成長率推計は、実際の GDP に移動平均をかけて得られるトレンドを潜在 GDP と見なし、そこから潜在成長率を求める方法である。

$$\sum_{t=1}^T (y_t - s_t)^2 + \sum_{t=2}^{T-1} ((s_{t+1} - s_t) - (s_t - s_{t-1}))^2$$

上式は、 s_t が、 y_t との乖離が少なく（第1項）、スムーズに変動する（第2項）ように決まることを示す。 s_t が変動する際の滑らかさを示すパラメータであり、年次データを扱う際には100が用いられることが多い（本推計でも $\lambda = 100$ を使用）。

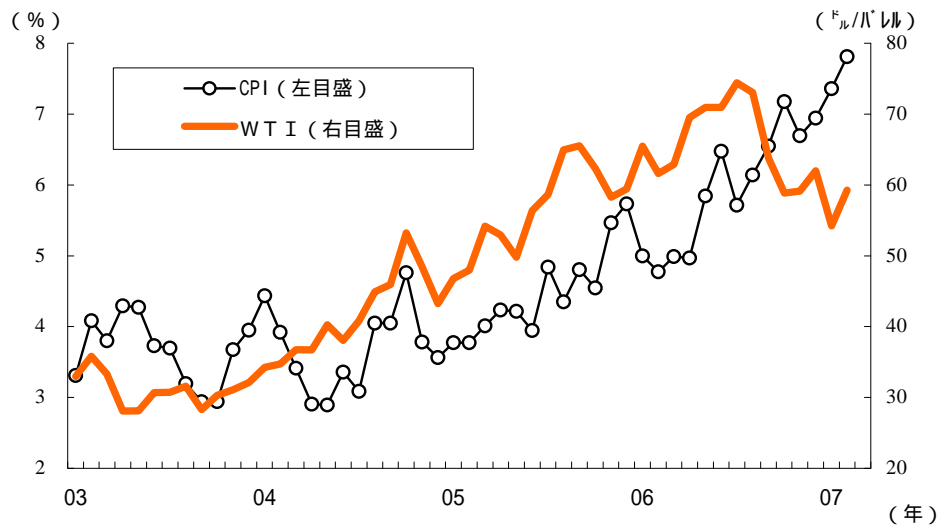
(出所) CEIC

インド経済の潜在成長率を 6% 台とすると、実際の成長率はそれをかなり上回っているため、インフレギャップの状態にあるということになる。インドでは、足元で原油価格が下落に転じる中でもインフレ率が上昇しており、これは、潜在成長率を超える経済成長によってインフレ圧力が高まっていることを示唆するものといえる。物価上昇圧力を抑制しつつ高い経済成長率を維持するためには、供給サイドのボトルネックを取り除き、潜在成長率を高めることがインド経済にとって喫緊の課題といえよう。

供給サイドのボトルネック解消には、投資拡大による生産能力増強が欠かせない。また、投資拡大を支えるインフラ整備が重要な役割を果たすことはいうまでもない。

¹ デリー大学経済成長研究所及び在インド日本大使館への訪問（2007年2月）によって得た情報

図表10．インドの消費者物価指数上昇率（前年同月比）と原油価格（WTI）

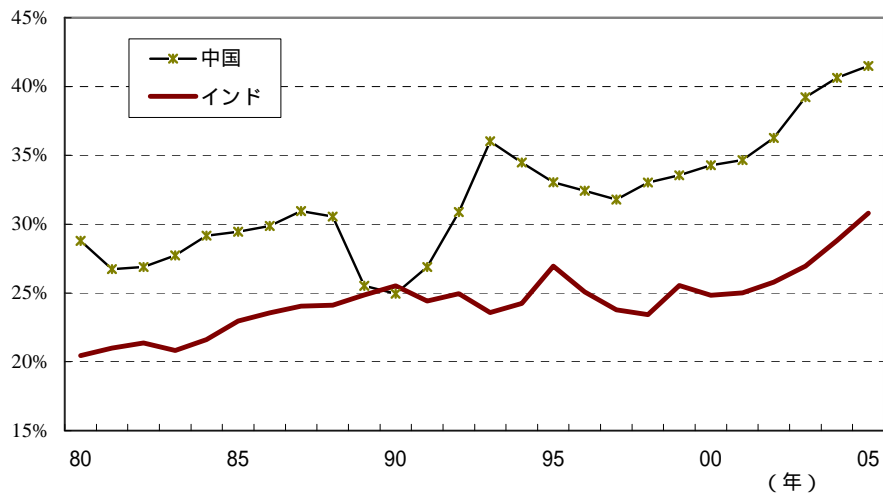


(出所) CEIC

インドにおける投資が十分でないことは、東アジアに比べてインドの投資率が低いことから明らかであろう。

インドと中国の投資率の推移を比較すると、インドは中国を大幅に下回っている。インドの投資率は足元で30%前後であり、これは中国の1980年代の投資率と同じ水準である。インドにとって、今後、投資を拡大する余地は大きいといえそうだ。

図表11．インドと中国の投資率（固定資本形成 / GDP）の推移



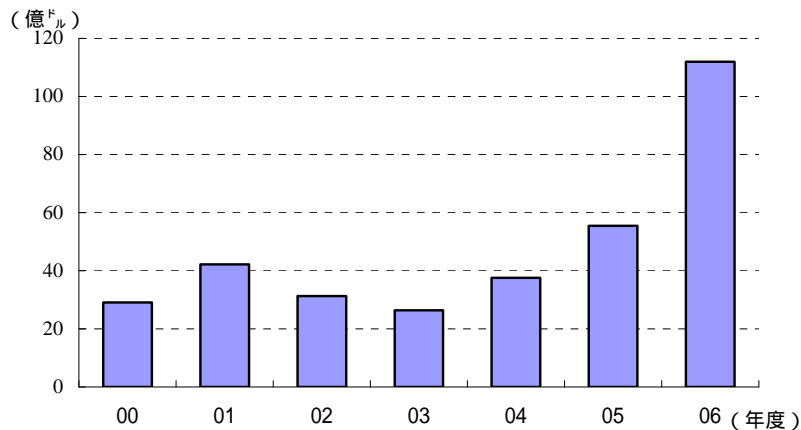
(出所) CEIC

2. 投資拡大に不可欠な F D I ~ F D I 流入を制約するインフラ

インドの生産基盤を強化し潜在成長率を高めるには投資拡大が欠かせない。なかでも重要なのが、外国からの直接投資（F D I²）である。

インドの F D I 流入額は足元で急激に増加している。2006 年度の流入額は 120 億ドルを超えるものと見られており、前年度比倍増となる見込みである。

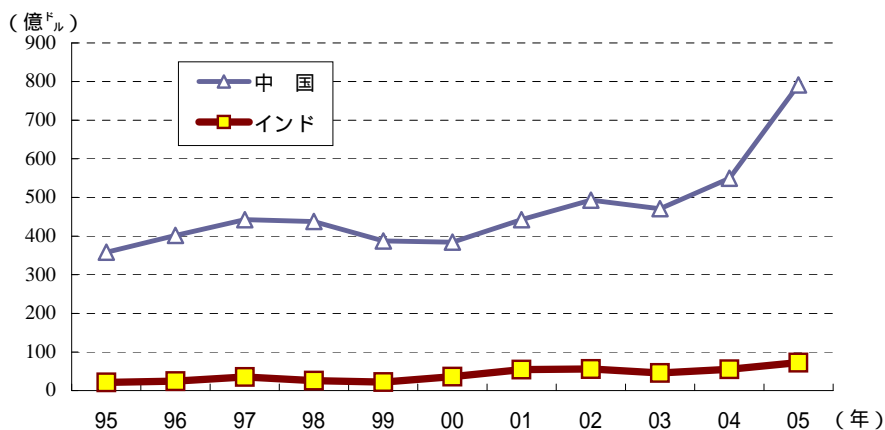
図表12. インドへの F D I 流入額



(注) 2006年度は2006年4月～2007年1月までの合計であり暫定値
(出所) インド商工省ウェブサイト

ただ、インドへの F D I 流入額は足元で増加しているとはいえ、人口 11 億人の大国にしてはその流入額があまりにも少ないといわざるを得ないであろう。インドの F D I 流入額は中国に比べてはるかに小規模である。

図表13. 中国とインドへの F D I 流入額 (国際収支統計ベース) の推移



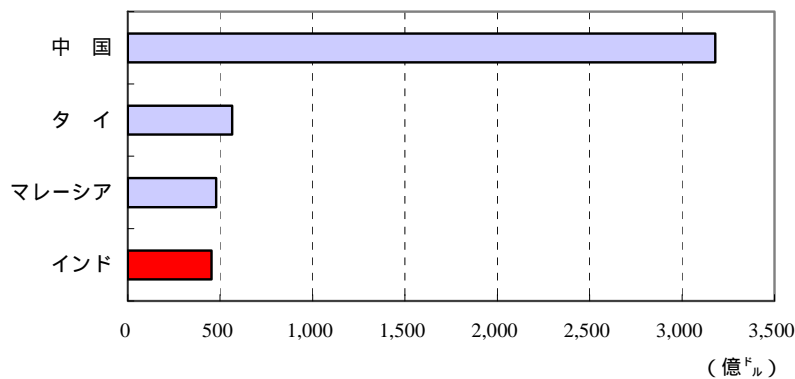
(出所) IMF, International Financial Statistics

² Foreign Direct Investment

F D Iのストック(流入累計額)を見ても、インドは、中国を大きく下回るだけでなく、タイやマレーシアのような小国と比べても少ない。発展途上国にとって、F D Iは工業化・経済発展を加速させるための重要な活性剤である。インドは、建国以来 40 年近く閉鎖的で統制色の強い経済運営を続け外資を避けてきた結果、東アジアのように外資導入によって生産セクターの資本ストックを積み上げながら経済成長を遂げる機会を逸したといえる。

東アジアに大きく遅れを取ってしまったインド経済を持続的な高成長軌道に乗せるには、F D I 流入拡大が不可欠であろう。

図表14. アジア主要国のF D I 累積額



(出所) UNCTAD, *World Investment Report 2006*

インドは、1991 年以降、それまでの閉鎖的・統制的な経済運営方針を改め、経済の開放・自由化を進めながら、外資に対しても門戸を開放してきた。しかし、インドへの F D I 流入規模は限定的なものにとどまっている。その最大の理由は、インドの投資環境にある。なかでも、インフラが未整備であることが、F D I 導入拡大への大きな障害となっている。

外資企業がインドに進出する場合に大きな問題となるのは、電力、道路、港湾などのインフラのキャパシティが小さいため、生産活動が制約を受けてしまうことである。このため、外資企業側は、インド進出を躊躇する、もしくはインドでの投資案件の規模をできるだけ小さくする、というふうに対応せざるを得なくなる。

実際、前述の J B I C アンケートにおける投資環境の問題点(次頁の図表 15)を見ても、インドのインフラ未整備を問題視する日本企業が多いことがわかる。

同調査における各国の事業展開上の問題点について見ると、インドの最大の問題点は、「インフラの未整備」となっている。また、インドの投資環境は、東アジアに比較すると、法制度面の問題は少ないが、インフラ面の問題が大きい、という特徴があることがうかがえる。逆にいえば、インフラの問題が解消されれば、もともと議会制民主主義の法治国家であるインドは、外資企業にとって進出しやすい国となる可能性が大きいといえよう。

図表15. 中期的有望事業展開先での課題

項目	インド	中国	ベトナム	タイ
法制が未整備	15.2	21.9	(30.7)	1.9
法制の運用が不透明	30.9	65.0	33.1	9.3
徴税システムが複雑	14.6	(17.9)	5.5	8.4
税制の運用が不透明	21.9	(33.9)	17.3	7.5
課税強化	7.3	(20.5)	5.5	12.1
外資規制	11.2	(29.3)	16.5	7.5
投資許認可手続	12.9	(22.5)	11.8	9.3
入国・就労ビザ取得難	1.7	2.3	0.8	(3.7)
知的財産権の保護が不十分	9.0	(47.6)	12.6	5.6
為替規制・送金規制	11.8	(41.9)	11.8	8.4
輸入規制・通関手続き	12.9	(23.1)	14.2	10.3
技術系の人材確保難	13.5	19.1	18.1	(24.3)
管理職クラスの人材確保難	14.6	24.5	30.7	(43.0)
労働コスト上昇	9.0	(43.9)	17.3	41.1
労務問題	(24.2)	17.9	10.2	18.7
他社との競争が激しい	25.3	45.9	15.7	46.7
代金回収が困難	12.9	(33.0)	3.1	0.9
資金調達が困難	(6.2)	5.4	5.5	1.9
地場裾野産業未発達	18.5	8.5	(20.5)	8.4
通貨・物価が不安定	(7.3)	4.3	6.3	4.7
インフラが未整備	50.0	26.8	49.6	9.3
治安・社会情勢が不安定	(25.8)	21.4	10.2	4.7
投資先国の情報不足	(27.0)	3.7	22.8	3.7

(注1) 数字は回答した企業数の比率 (%)

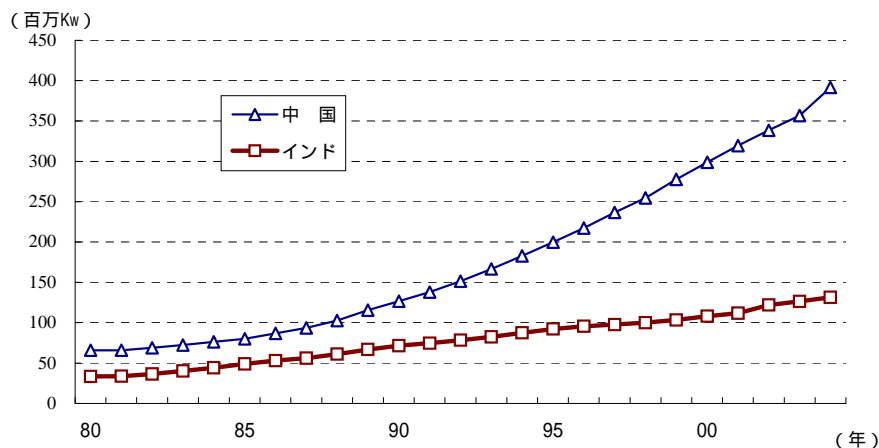
(注2) 太字の数字は当該国で最も回答率が高い項目。 で囲んだ数字は、当該項目の回答率を4カ国で比較したなかで最も高いもの。

(出所) 国際協力銀行「2006年度海外直接投資アンケート調査結果」

インドのインフラの中でも最大の問題と指摘されているのが、電力供給である。インドの電力供給能力は、東アジアに大きく遅れをとっている。例えば、インドと中国の発電設備容量を比較すると、1980年代前半には、それほど大差はなかったが、1990年代以降は、中国の発電設備容量が大きく増加したのに対してインドは緩やかな伸びにとどまった。

発電設備容量が限定的であることから、インドでは、電力不足が慢性化しており、大きなビジネス阻害要因になっている。また、インドに進出する外資企業は、電力供給部門の信頼性が低いことから、自前で大規模な自家発電設備を用意しなければならず、結果的に投資コストが高くならざるを得なくなる。

図表16. インドと中国の発電設備容量の推移

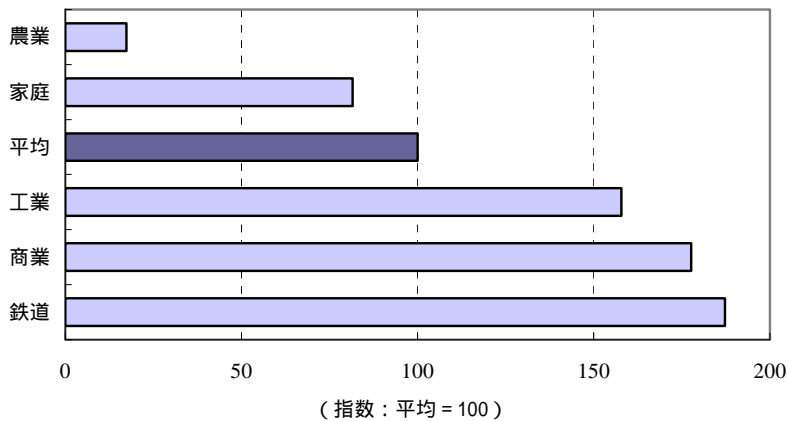


(出所) 米国エネルギー省ウェブサイト(www.eia.doe.gov)

インドの電力セクターは、発電能力不足だけでなく、送電・配電のロスが大きいという問題を抱えている。特に、大都市では、不法居住者等の盗電による電力損失・電圧低下が深刻な問題となっている。

また、電力価格も、社会政策上の配慮から農民向けの電力価格を低く抑えているのに対し、工業・商業向けの電力価格は高水準に設定しており、企業にとっては不利となっている。さらに、農民からの電力料金回収率が低いため、電力当局の財務体質が脆弱であり、設備投資に充当する資金が確保できないという問題もある。

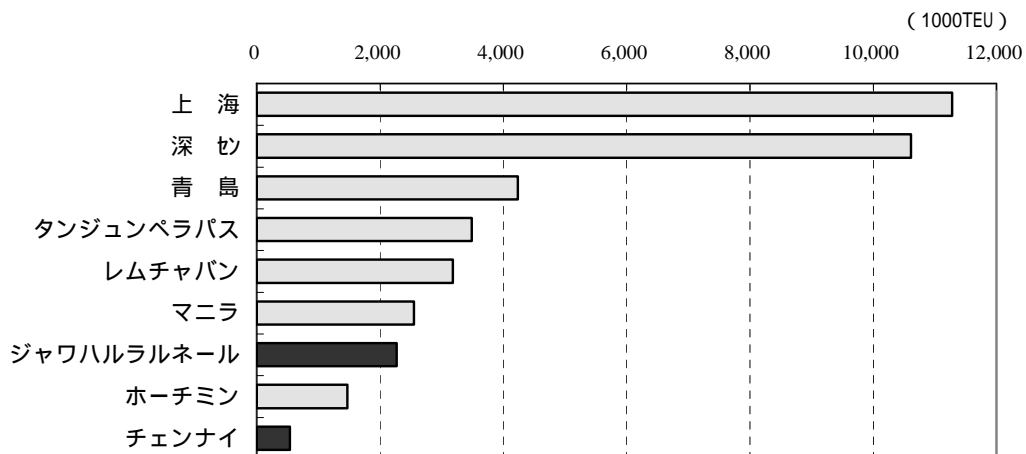
図表17. 需要家別電力料金 (2001年度)



(出所) Planning Commission, Annual Report(2001-02) on The Working of State Electricity Boards and Electricity Departments

また、港湾についても、能力不足が大きな問題となっている。インド最大規模のコンテナ取扱港であるジャワハルラルネル(ムンバイ東部)や、インド第二位のチェンナイでさえも、施設のキャパシティーが小さく、コンテナ取扱量は東アジアの主要港湾に比べて非常に少ない。また、鉄道輸送能力が低いため貨物の処理が遅れがちであり、港湾での滞貨が発生しやすいという問題もかかえている。

図表18. アジアの主要港湾(除く香港・シンガポール)のコンテナ取扱量

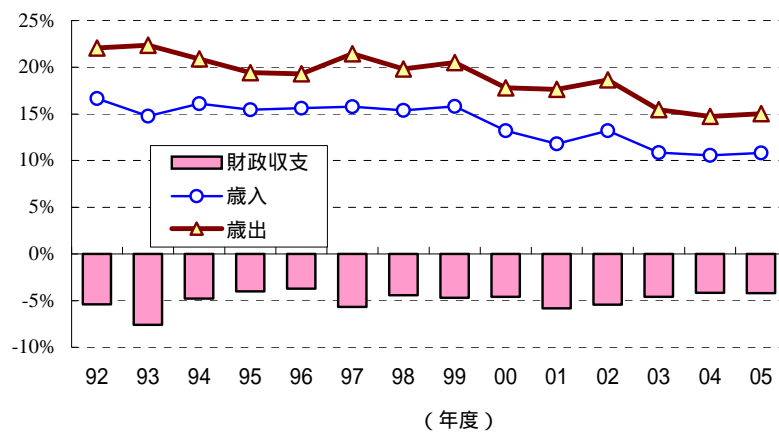


(出所) Containerisation International Yearbook 2005

インドのインフラ整備が遅れている大きな原因は財政の赤字体質にあるといえる。

インド政府は、歳出、歳入を見直し、財政健全化を図ろうとしている。しかし、実際には、財政赤字を補填するための借入増による債務利払い負担が大きく、農村貧困層を対象とする各種補助金削減も難しいため、歳出のスリム化が進まないのが現状である。また、歳入面でも、課税ベース拡大を狙っているものの、徴税能力が弱いなどの問題から、税収拡大には至っていない。このため、インド政府の財政収支は恒常的な赤字に陥っている。

図表19. インドの財政収支 対GDP比率



(出所) CEIC

こうした財政面の脆弱さゆえに、インド政府が十分なインフラ整備資金を確保することは難しい。このため、インフラ整備を進めるには、ODA や民間資金に依存せざるを得ないのが実情である。

日本は、インドを ODA 重点支援国と位置づけており、実際、インドは、円借款の最大の受取り国でもある。日本の今後のインドへのインフラ整備支援の柱となるのは、幹線貨物鉄道輸送力強化プロジェクトである。これは、特に、インド最大の港湾を有するムンバイと日系製造業が集積するデリーとの間の輸送力強化を狙うものである。このプロジェクトが完成すれば、デリー周辺で生産した小型乗用車を欧州・中東へ輸出することが容易になり、工業製品の輸出拡大などの面で大きな効果があるものと期待されている。

今後の展望

(1) 「ファクトリー・インド」に不可欠なインフラ整備

インドは、足元、内需が堅調に拡大しており消費財市場が急成長している。このため、外資企業はインフラの劣悪さを知りつつも市場獲得のためインドでの生産拡大を加速させている。インフラ未整備や工業用地供給不足などは、在インド外資企業にとって大きな問題だが、景気拡大が続き企業業績が良いので、そうしたネガティブな問題が表面化しにくいのが実態である。ただ、インフラを劣悪なまま整備を怠れば、インド国内の生産能力はやがて頭打ちとなり、潜在成長率が上昇しないまま、東アジアなどからの工業製品輸入だけが増える、という結果を招きかねない。また、グローバル市場向けの工業製品生産拠点としてインドを活用することも難しくなる。

いずれにせよ、「ファクトリー・インド」になるためには、インフラ整備が不可欠である。

(2) インフラ整備でIT偏重から脱却し製造業の拡大へ

南インドのバンガロールを中心に急速に発展してきたインドのITビジネスも、成長センターが他の都市に広がっている。インドの各州がIT企業誘致に本腰を入れ始めており、外資系企業によるITパークの開設が目立つ。こうしたITパークは、欧米の最新鋭オフィスと同様のファシリティを持ち、「プラグ&プレイ」方式ですぐにビジネスを立ち上げられる便利な施設である。他方、製造業の受け皿となる工業団地は、電力供給体制の不備のため入居企業が自前で自家発電設備を手当てしなければならないなど、使い勝手が悪い。このため、製造業がインドを敬遠し、インド進出外資系企業はITに偏重するという傾向が今後も続く恐れがある。

やはりインドも、東アジアのように、地道にインフラを整備し、製造業の受け皿を作ることが必要な時期にさしかかっているのではないだろうか。それを怠れば、拡大するのはごく一部の高学歴者を吸収するだけのIT産業にとどまり、他方で一般大衆の雇用の場となるべき製造業が発展できず、所得分配面での不平等がますます深刻化する事態を招きかねないであろう。

以上

【参考文献】

〔和文〕

国際協力銀行（2007）「2006年度海外直接投資アンケート調査結果」
国際金融情報センター（2007）「JCIF Country Report インド基礎レポート」
在インド日本大使館（2006）「インド概況」
日本貿易振興機構（2006）「在アジア日系製造業の経営実態～ASEAN・インド編」
日本貿易振興機構『ジェットロ貿易投資白書（各年版）』
日本貿易振興機構ニューデリー・センター（2006）「最新インド経済概況」

〔英文〕

Capgemini and Merrill Lynch（2006）*World Wealth Report*
IMF（2007）*India: 2006 Article IV Consultation - Staff Report; Staff Statement and Public Information Notice on the Executive Board Discussion(IMF Country Report No. 07/63)*
Mitra, Arup (2007) "*The Indian Labor Market – An Overview*" (独立行政法人労働政策研究機構
国際シンポジウム〔2007.2.6〕配布資料)
Reserve Bank of India（2007）*Macroeconomic and Monetary Developments Third Quarter Review 2006-2007*